

国交省の06年度発注工事

低価格入札、最多の1146件

全体の1割強 関東、近畿整備局で多発

国土交通省が06年度に発注した工事（港湾空港関係を除く全地方整備局、官庁営繕部、国土技術政策総合研究所発注）の低入札価格調査実施状況が明らかになった。調査基準価格を下回った入札は合計1146件で、全発注工事に占める割合は10・5％となり、件数は割合とも過去最高となった。関東や近畿といった大都市圏を抱える地方整備局で高い割合で発生しており、工種別では鋼橋上部、プレストレスト・コンクリート（PC）、建築などが上位を占めた。同省が相次いで実施した

対策で安値受注は減少しており、本年度の発生件数は減少する見込みだ。同省が29日に発表した「直轄工事等契約関係資料」によると、06年度の低入札価格調査の対象件数は1146件で、03年度476件、04年度473件、05年度913件と、

2年続けて過去最多記録を更新した。総発注件数に占める割合も、03年度3・9％、04年度4・1％、05年度8・4％と年々上昇している。

06年度に低入札価格調査の対象になった1146件のうち、WTO政府調達協定が適用された一般競争入札（予定価格7・2億円以上）は71件で、入札件数169件の42・0％を占めた。これ以外の一般競争入札では684件が低入札価格調査対象となり、入札件数7368件の9・3％を占めた。

工種別に見ると、一般土木384件（発生率9・8％）、鋼橋上部77件（同38・3％）、建築123件（同21・6％）、電気設備55件（同14・5％）、暖冷房衛生設備41件（同24・0％）、PC70件（同35・0％）などが高い割合で低入札価格調査になっていた。

地方整備局別に発生件数と発生率をみると、東北127件（同8・2％）、関東277件（同14・7％）、北陸104件（同9・7％）、中部58件（同4・8％）、近畿257件（同19・9％）、中国94件（同8・0％）、四国37件（同5・8％）、九州189件（同9・2％）、官庁営繕部1（同

3・8％）、国総研2件（同50・0％）。関東、近畿の2整備局が2年連続して2けたの発生率となり、00年度に公表を開始して以降、毎年度近畿整備局がトップになっている。